

2021年10月30日ぐんま女性活躍推進講演会  
男女共同参画が地域を持続可能にする  
～決める場所に女性がいれば～

「2017年度女性・地域住民からみた防災・災害リスク削減策に関する調査」および2021年度群馬県市町村アンケートが示すこと

大沢真理

東京大学名誉教授

marosawa@sb4.so-net.ne.jp

# 目次

1. なぜ男女共同参画なのかー基本法に見る
2. 災害「レジリエンス」ー地域の持続可能性の根幹
3. 国連世界防災会議と国内計画ー「減災」に注目
4. 災害レジリエンスを左右するもの①・②  
ー市町村合併・公務員数削減と「社会関係資本」
5. 仙台防災枠組2015-2030
6. 人口変動への取組としてのまち・ひと・しごと総合戦略
7. 2017年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査
8. すぐに取り組みたいこと

参考情報(＊、\*\*)

引用文献

# 1. なぜ男女共同参画なのか

—男女共同参画社会基本法(1999年)に見る

- ①差別をなくし、平等化の促進を目標とする施策  
個人としての尊厳、性別による差別的取扱いを受けないこと(男女共同参画社会基本法第3条)
  
- ②平等化を阻害する社会制度・慣行の是正  
ジェンダーを反映する制度・慣行は、個人の社会活動の選択に中立でない影響を及ぼしうる(基本法第4条では、影響をできる限り中立とするよう配慮)

# 1. なぜ男女共同参画なのか

## —男女共同参画社会基本法(1999年)に見る

- **それ自体として「正しい」**: 差別の撤廃と機会均等  
働き方・生き方の選択肢を狭める制度・慣行を是正することも、機会均等化で「正しい」。
- **「社会的得失」との関連**(「正しいか」どうかよりも)  
**「社会的損失」**  
(仮に差別がないとしても)ジェンダーを前提とした社会のあり方は、少子高齢化・経済の停滞といった状況を悪化させ、「大きな社会的損失を招く」(1996年男女共同参画審議会答申)。  
配偶者にかかる税制や社会保障制度、夫婦の氏などを念頭に。
- **「社会的利得」**: 科学技術分野、防災分野など  
たとえば防災分野(男女共同参画基本計画第2次から)。生命と地域の持続可能性にかかわる

# \* なぜ「男女平等基本法」ではないのか

- ・ 法のうえでの男女平等は、ほぼ達成されているという認識  
(例外は民法の再婚禁止期間、税制の寡婦控除、遺族年金など)。  
むしろアクティブな理念として、共同参画
- ・ しかし、1993年・94年まで、中学家庭科は男女別習、高校家庭科は女子のみ必修だった。  
2006年改正前の教育基本法第3条には、性別によらない教育の機会均等を規定。  
にもかかわらず、別習や女子のみ必修は、男女の「特性」論により正当化されていた。  
女性差別撤廃条約の批准(1985年)で、継続できなくなった  
→男女共同参画基本法。
- ・ ちなみに2006年改正教育基本法は、新設の第2条の教育の目標として、「男女の平等」を掲げている

## 2. 災害「レジリエンス」

災害にタフか・脆いか、復興が順調か

←地域の持続可能性の根幹

- 避難生活の困難→**関連死**：東日本大震災は、2021年3月1日時点の死者・行方不明者18425人(警察庁)、関連死は同3月31日時点で3774人(復興庁)、2016年熊本地震では2021年10月13日時点で死者273人中223人が関連死(熊本県)、その3割が車中泊を経験か。
- 避けられたかもしれない被害が少なくない(現在進行形)。**災害関連死の定義が内閣府から関係省庁に共有され自治体に周知されたのは、2019年4月(令和元年度災害救助法等担当者全国会議 資料8)**
- 被害は「平等」ではない。年齢、性別、育児や介護の責任、障害の有無、社会階層などによって偏る(コロナも)
- 多様な住民が参加する災害にタフなまちづくり→回復力→持続可能な復興

# 世界の災害・復興研究が明らかにしたこと:

## 災害は自然ではない

- 女性の死亡が多い(災害が大きいほど)。男女の権利格差が大きい社会ほど、災害被害にも男女格差 (Neumayer and Plümpner 2007 \* )
- 災害時には性別分業が強化されがち。女性の無償労働(炊き出し、看護・介護)の負担が増加、物資・資材へのアクセスも女性に不利
- 災害後には、女性への暴力が増加するなど人権が守られにくくなる
- 災害リスクを軽減するうえで、女性が多くの役割を担い、回復力を持っている

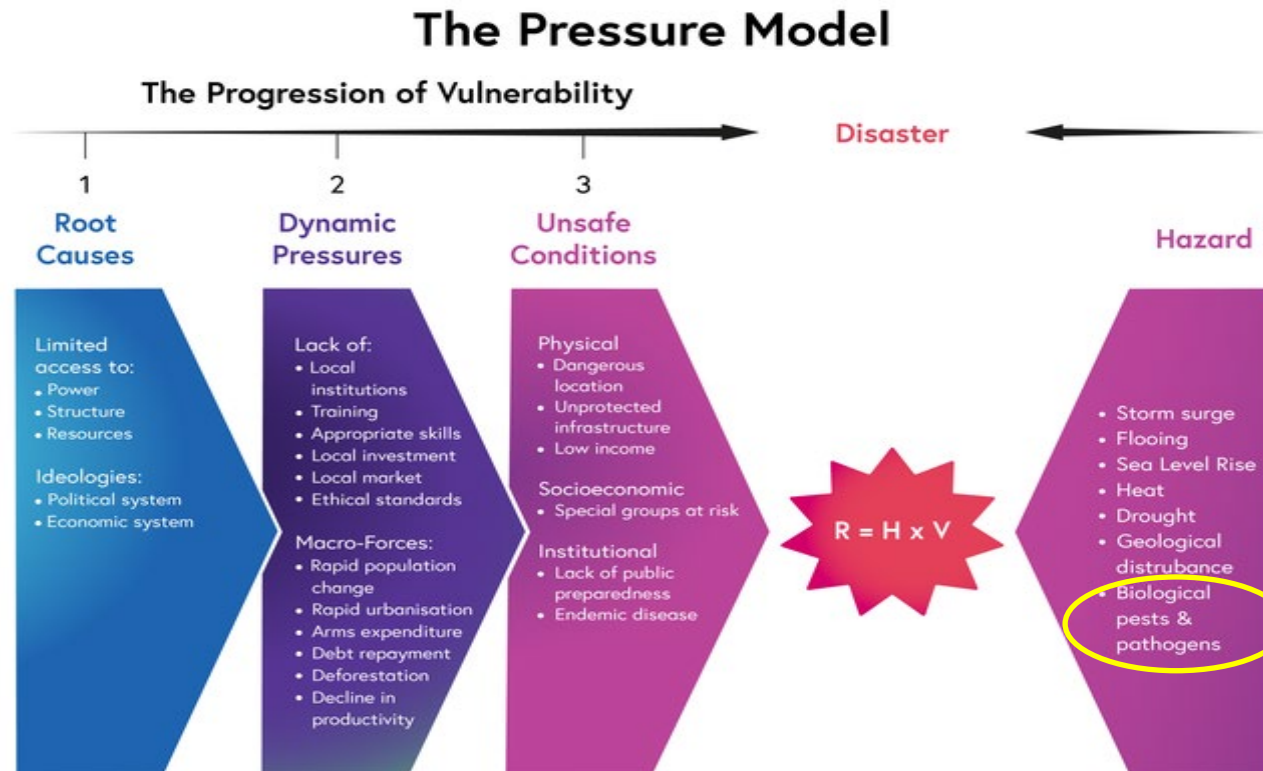
女性は普段の役割やコミュニティのネットワークを活用→緊急時の食料・飲料水・避難場所の融通と相互扶助

他方で、公的な防災組織や緊急救援の組織の中心は男性で、女性は排除される傾向

# 防災世界会議の基調＝「災害圧力」モデル

- 兵庫行動枠組2005-2015、第3段落:「災害リスクはハザードが物理的、社会的、経済的、環境的な脆弱性と相互作用して発生する」
- 仙台防災枠組2015-2030、第6段落: 貧困・不平等などの潜在的リスク発生要因に対処を。

脆弱性を洗い出し、解消を探ることで、被害を抑えられる



出所: Wisner  
*et al.* 2004

病原体、とくに  
バクテリアやウ  
イルスにも注  
目



### 3. 国連防災世界会議と国内計画—「減災」に注目

- 第1回:1994年(横浜)「横浜戦略」を採択。災害管理計画の全ての段階で真の地域参加、および**女性**や社会的に不利な立場の集団の参加を奨励(行動計画の勧告のうち国内(地域含む)行動のAからRのうちのQ)
- 第2回:2005年1月(神戸)「災害に強い国・コミュニティの構築:兵庫行動枠組2005-2015」を採択

「災害リスクは、ハザードが、物理的・社会的・経済的・環境的な脆弱性と相互に作用する時に発生する」としたうえで、「**減災**」(**災害リスク削減**)の**観点**を打ち出した。

優先行動に際しての「一般的考慮事項d」として、あらゆるリスク管理政策、計画、意思決定過程に**ジェンダー視点**を取り入れる

早期警戒でのジェンダー配慮／女性、脆弱な人々に訓練や教育機会への平等なアクセスを確保し、ジェンダーや文化への配慮を、災害リスク軽減に関する教育訓練の不可欠な要素とする

- 日本政府も「防災協カイニシアティブ」を公表し、防災分野におけるジェンダーの視点を明記

# 男女共同参画基本計画と防災基本計画

- 2005年12月策定の「男女共同参画基本計画第2次」は、防災（災害復興を含む）分野における男女共同参画の取り組みを重視。
  - ←内閣府男女共同参画局の影響調査事例研究WTが2002年10月24日に、阪神・淡路大震災の事例を女性有識者からヒアリング
- 同年の中央防災会議の「防災基本計画」にも「男女双方の視点」が盛り込まれた←兵庫行動枠組、男女局の働きかけ
- しかし、男女共同参画推進関係予算のなかで、「防災・災害復興」予算は僅少、防災予算で参画の登場は2013年から？
- **全国知事会の2008年調査**では、47都道府県、1,747市町村が任命した避難所運営責任者は全員が男性。この体制で東日本大震災が発災
  - 全国知事会・内閣府男女共同参画局の協力を得て、2017年度調査を実施**

# \* 防災白書の歩み

- 内閣府HPに掲載は2001年版から。1984年以来、総理府の特別の機関だった「中央防災会議」が、内閣府の4大会議の1つに
- 2005年版：避難生活の環境改善(トイレを含む)に言及、新潟婦警による巡回にも言及。兵庫枠組のジェンダー視点には言及なし
- 2006年版：男女双方の視点に配慮した避難場所の運営管理に言及。基本計画の修正に言及なし。
- 2007年版：多様な主体による被害軽減策に言及したが、若者はあっても女性はない
- 2008年版：地域防災力のくたけで女性の参加が少ないと言及。コラムで「女性のための防災会議」(石川県穴水町)を紹介。
- 2011年版：3.11を特集。ジェンダー／参画に言及なし。2010年策定の男女共同参画基本計画第3次では、女性委員がゼロの都道府県防災会議をなくすことを掲げたが、防災白書では言及なし
- 2012年版：3.11踏まえ参画の視点の欠如による女性の困難等と言及(pp. 38, 52)。参画の視点からの対応マニュアルに初の予算
- 2013年版より地方防災会議の女性委員比率を取り上げ。2013年5月に「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」

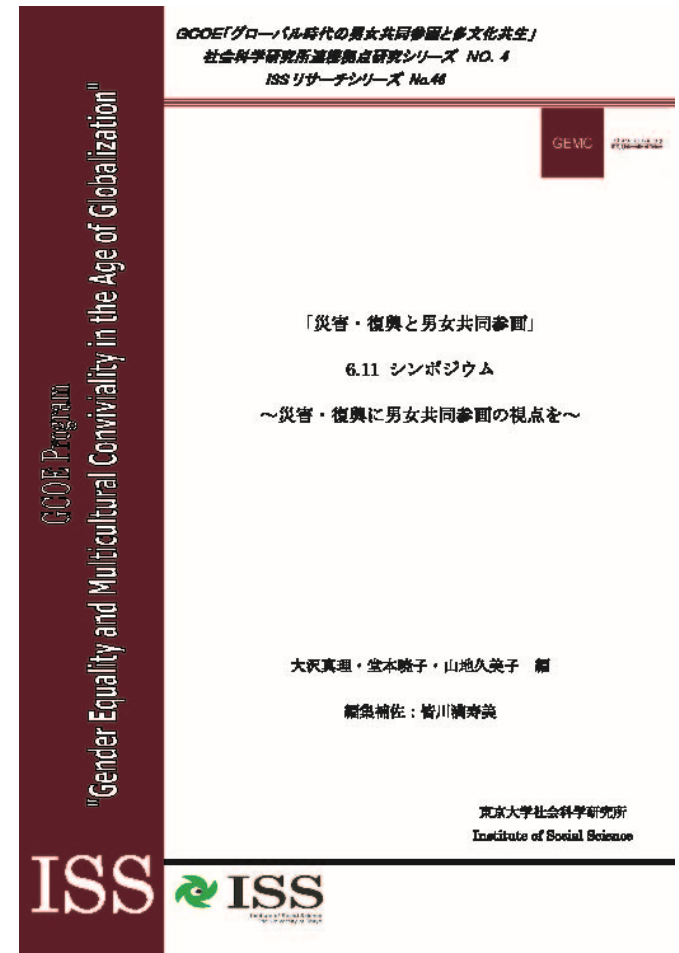
# 東日本大震災：復興にジェンダー視点を

- 3月16日：内閣府男女共同参画局より「女性や子育てニーズを踏まえた災害対応」依頼発出、以後適時対応
- 発災以来、千葉県前知事の堂本暁子氏らが、報道される被災地の女性の困難に危機感、4月11日の復興構想会議発足時に15人の委員に女性は1人のみ→災害・復興と男女共同参画6.11シンポの開催を計画（3月20日に実行準備会発足、4月21日に実行委員会発足）。
- 実行委員会から政府・国会議員に要望書を提出（5月9日から8月30日まで15本）
- 復興基本法（6月20日）の基本理念、構想会議の提言（6月25日）、復興対策本部の基本方針（7月29日）に、男女共同参画の視点が入る
- 対策本部に参画担当の参事官配置（8月2日）→2012年2月10日に10年時限の復興庁が発足すると男女共同参画班を設置（岩手、宮城、福島各復興局にも担当を配置）
- これらは防災白書ではほとんど言及されていない

大沢の研究：社会政策をジェンダーの視点から比較研究：  
しかし、社会保障が中心で、外からの急激なショック（金融危機、  
東日本大震災、パンデミックなど）を考慮に入れていなかった。  
→3.11直後の圧倒的な無力感→「災害・復興と男女共同参画」6.11  
シンポジウムに向けて立ち上がった（3月20日に実行準備会）



6月11日：当日は大雨の中、全国各地から続々と参加者が集結。定員をはるかに超える来場者となった。  
「東日本大震災への対応における男女共同参画視点の徹底についての要望」提言を採択



# 災害死者の性別・年齢階級別データは、探しにくい。

関連死の内訳や死因はさらに公になっていない。熊本県の発表(2017年9月、2018年3月)は異例。

**2019年12月13日で222人。**

## 熊本地震の災害関連死の死因の内訳

2017年8月末現在。熊本県まとめ

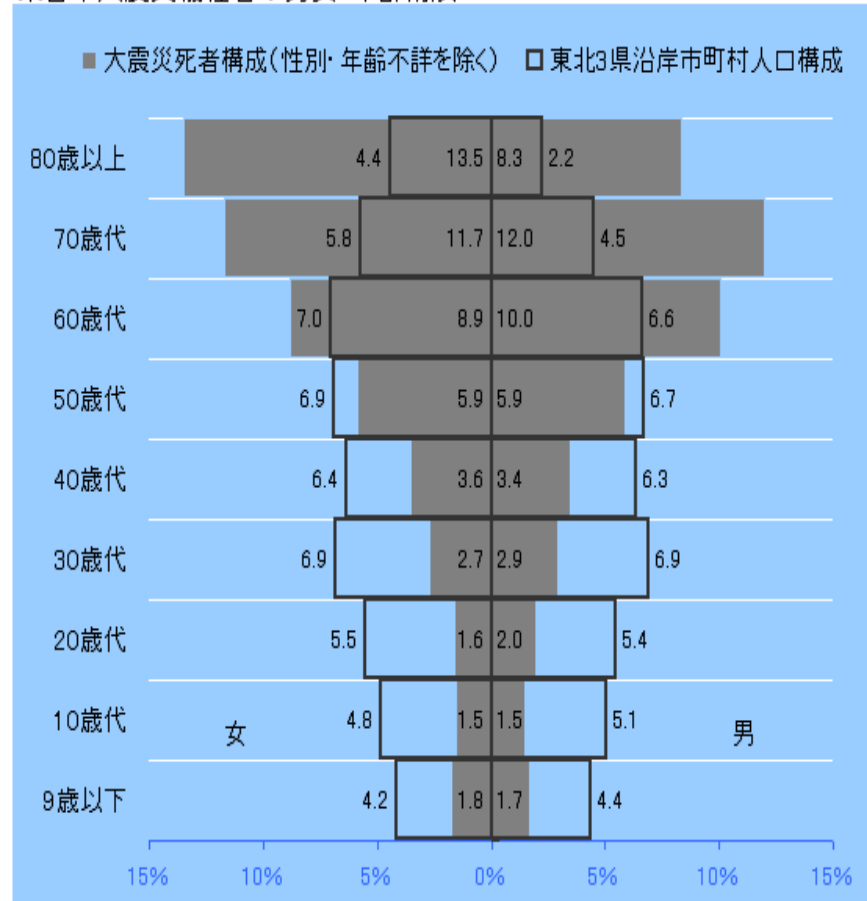


## 東日本大震災死者構成比対人口構成比(倍)、歳代

	9歳以下	10	20	30	40	50	60	70	80歳以上
男女計	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9	1.4	2.3	3.3
男	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.9	1.5	2.6	3.7
女	0.4	0.3	0.3	0.4	0.6	0.9	1.3	2	3

(注)(資料)同右

## 東日本大震災犠牲者の男女・年齢構成



(注) 数字は男女計を100とする構成比(%)。東日本大震災死者は東北3県(岩手県・宮城県・福島県)のものであり警察庁資料から内閣府作成。平成23年4月11日現在、検視等を終えている者のデータ(性・年齢不詳を除く)。東北3県沿岸市町村の人口構成は2010年国勢調査による。これらデータにより当図録で作図。

(資料)平成23年版防災白書、平成22年国勢調査小地域概数集計

## \*「熊本地震における避難所・医療機関での医療、健康管理に関する調査」結果

2015-2017年度科研費基盤(B)「災害・復興政策の比較ジェンダー研究」(研究代表者:原ひろ子)により実施

- 主任研究者:天野恵子(日本性差医学医療学会)、研究協力者:堂本暁子(男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表)、研究分担者:大沢真理
- 熊本県医師会の協力により、2017年11月15日—12月6日に実施。被災郡・市で医療行為を行う熊本県医師会会員2100人に調査票郵送し、25%の有効回答。回答者は、比較的高齢の・開業する・内科医が多数を占めており、回答率からしても、被災郡市の医師全体の経験を代表しているとはいえない。
- 回答者の4分3が自宅か医療現場で被災。それら被災医師の9割は1週間以内に診療を再開した。再開の目安は建物の安全、水道、電気、スタッフの充足と回答

## \*「熊本地震における避難所・医療機関での医療、健康管理に関する調査」結果(続き)

- 発災から約1週間の症状：①余震への不安(37.9%) / ②不眠(30.9%) / ③メンタルヘルス(23.5%) / ④けが(切り傷、打撲)(22.1%) / ⑤高血圧(19.7%)
- 1年後でも症状に変化がないという回答が6割、変化ありという3割の回答で、内容は：①メンタルヘルス(37.7%) / ②不眠(29.6%) / ③ADLの低下(25.8%) / ④認知症の増加(24.5%) / ⑤余震への不安(19.5%) / ⑥高血圧(17.6%)
- 地震直後は、女性より男性で高血圧・心臓病・糖尿病が目立った。1年経過時点では、男女ともにこれらの疾患がさらに増加した。その増加傾向は男性でより顕著。女性では不眠やメンタルヘルス問題が多く見られるのに対し、男性は女性より認知症進行やADL低下が顕著(性差はないとの回答が多数であるが)。



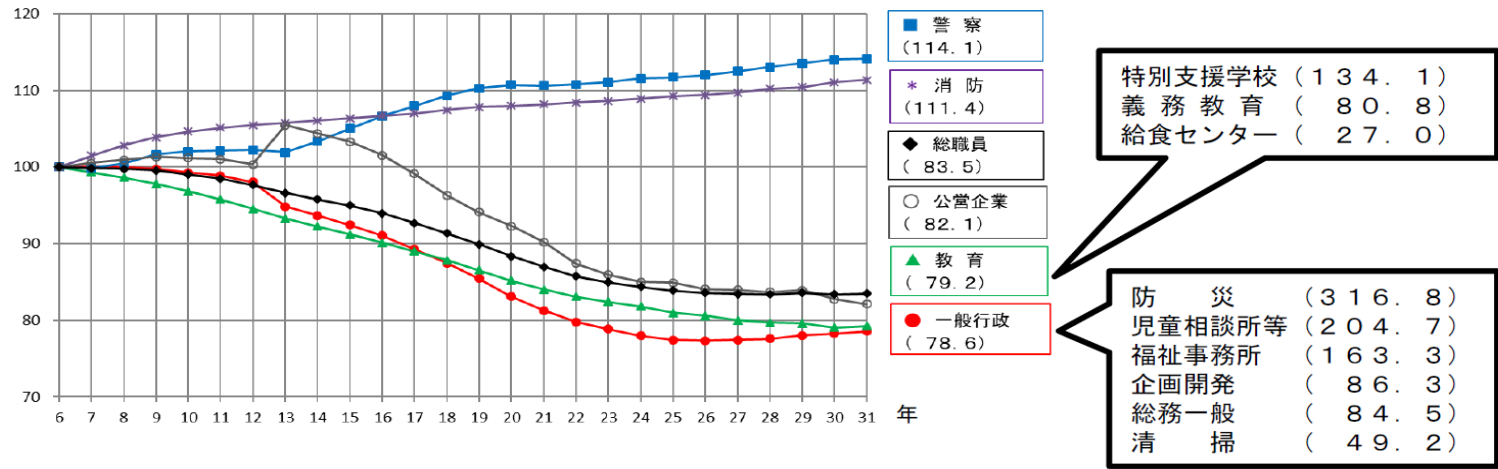
# 4. 災害レジリエンスを左右するもの①

## ー市町村合併(室崎・幸田2013)と公務員数削減

- 平成の大合併: 3229市町村から1727市町村へ。財政的理由による合併。無視された諸条件: 地理(峠、河川、島嶼)、産業構造、生活圏→面積が巨大な自治体が少ない職員数で発足。宮城県石巻市(旧市の4倍の面積で6割の職員数)、和歌山県田辺市(旧市の7.5倍の面積で1.4倍の職員数)。
- 公務員の削減と非正規化。非正規公務員の75%は女性
- 事実上吸収合併された市町村の政治的影響力の低下(地方議員の減少、首長選挙への関心低下)→国政選挙でも投票率低下
- 旧市町村役場の位置づけ(総合支所方式か分庁方式か)・権限←災害などの応急対応を左右
- 田辺市では旧町村の「行政局長」に実質的な避難勧告・指示の権限。2011年台風12号への対応では旧町村出身の職員を各行政局に応援配置(新宮市との差)

# 出所: 上は「平成31年度地方公共団体定員管理調査結果」、下は非正規公務員酷書 市町村合併のラッシュはH15-17(03-05)年、非正規公務員の74.9%は女性

＜平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)＞



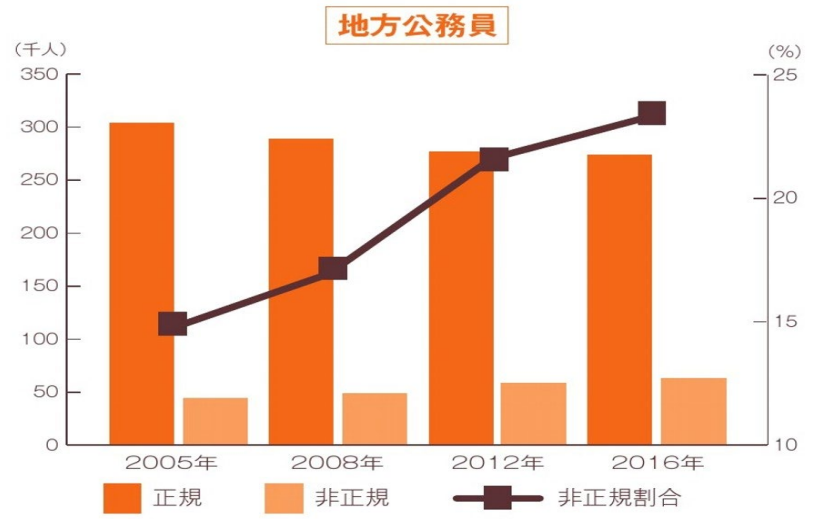
※平成13年に生じている一般行政部門と公営企業等会計部門の変動は、調査区分の変更によるもの。

## 国の行政機関における 常勤・非常勤職員数と非常勤の割合



(注) 1. 常勤・非常勤職員数は一般職国家公務員の各年7月1日の在職者数。  
2. 非常勤職員数は、総務省統計の非常勤職員数から「委員・顧問・参与等職員」と「保護司」を除いたもの。  
資料: 内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計」(各年版)

## 地方公務員の非正規職員数推移



# たとえば保健所に何が起きたか

保健所法から地域保健法への改正（1994年度、全面施行97年度）

保健所の所管区域を広域化→統廃合を促す。

保健所職員総数は1989年から2016年までに11000人減少（薬剤師等の3600人増と相殺）。（准）看護師は減少。保健師は減っていないが非正規化（とくに女性、2018年の非正規比率は16%、男性は3.5%）。

減少が大きいのは「その他」と診療放射線技師、臨床検査技師

出所：全国保健所長会資料

出所：社会保障統計年報 第240表

設置主体別保健所数の推移

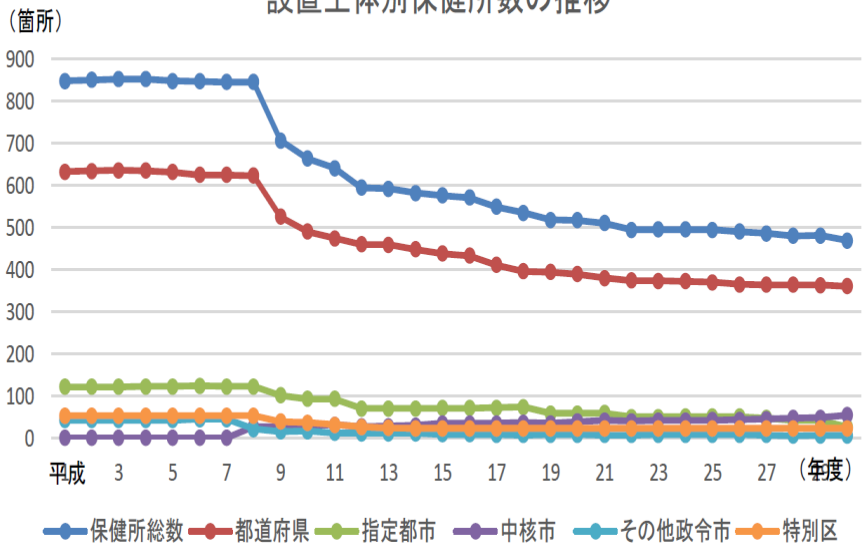
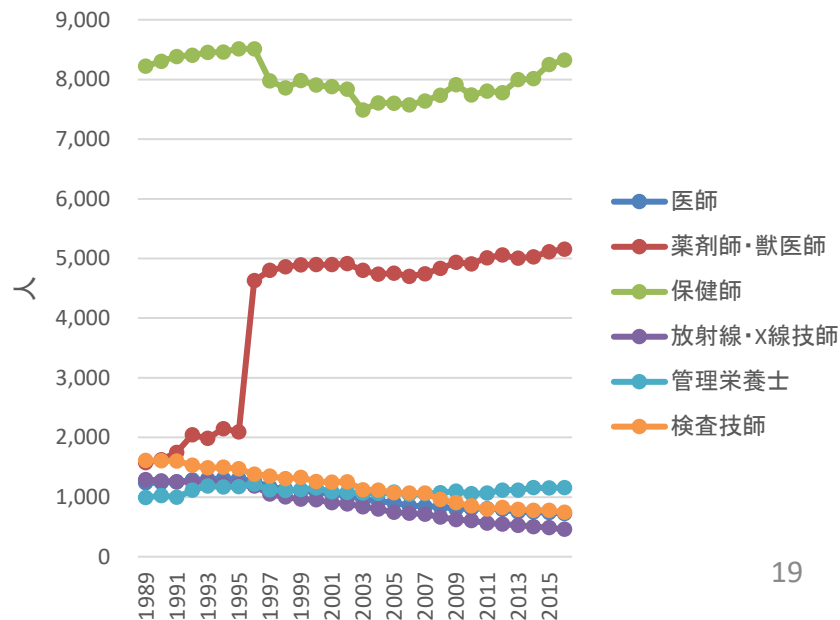


図2 保健所職員数、職種を抜粋



## 4. 災害レジリエンスを左右するもの②

### —「社会関係資本」(信頼関係やネットワーク)

- アメリカの政治学者D・オールドリッチの2012年の書籍:3か国の4つの大災害から地域の人口がどう回復したかを検証。要因として、地域や個人の社会関係資本が浮上 (Aldrich 2012)
  - 地域のボランティア組織の数(阪神淡路大震災後の神戸)、各種選挙の投票率(関東大震災後の東京、ハリケーン・カトリーナ後のニューオーリンズ)、政治集会やデモの頻度(関東大震災)、地域自治組織への参加や冠婚葬祭への参加(インド洋津波後のベンガル湾岸)
- オールドリッチと澤田康幸・東京大学経済学部教授の2015年の論文:東日本大震災で津波被害を受けた133の市町村において、その死亡率と社会関係資本(住民人口1000人当たりの犯罪率)が相関することが浮上(Aldrich and Sawada 2015)

# 社会関係資本とは？

(坪郷2015; Aldrich 2012)

- 信頼関係やネットワーク。テマ・ヒマ・関心をつぎ込むこと(投資)によって蓄積される。
- とくに「他人への信頼」が着目される。アンケート調査の設問:「一般的に、人は信用できると思いますか。それとも、人と付き合うときには、できるだけ用心したほうがよいと思いますか」
- 信頼できる(「いつも」、「たいてい」という回答の高さ)→技術革新の有効性、経済成長力、所得格差や貧困などに関連
- 仙台防災枠組は「潜在的リスク発生要因」として「貧困」、「格差」を挙げる

# 5. 仙台防災枠組2015-2030

- 2015年3月14日－18日、仙台での第3回国連世界防災会議で策定。187の国連加盟国の代表、国際機関、NGO、研究者など6500人が参加（一般公開イベントを含めて15万人）。
- 4つの優先行動と7つのターゲットなどを合意。特徴は；
  - ・災害による死亡者の減少など、地球規模の目標を設定
  - ・防災の主流化、事前の防災投資、復興過程における「より良い復興」などの新しい考え方を提示
  - ・指導原則d)や優先行動4などで、防災・減災での**女性や若者のリーダーシップ、子ども**も含む多様な関係者の役割を強調。

女性のリーダーシップは、原案(zero draft)で削除されたが、第二回準備会合で日本の男女共同参画と災害復興ネットワークが復活を要望（スティーブルとキンバー2019）

国連機関のレビューでも「災害リスクのジェンダー次元」を強調（UNISDR 2018）。**日本の防災白書では言及なし**

## 5. 仙台防災枠組2015-2030

- 兵庫行動枠組2005-2015以来、防災以上に減災（災害リスク削減）が課題となっていたが、そこからの**教訓、確認されたギャップ、今後の課題**を提示。

第6段落で；

「潜在的な災害リスク発生要因に焦点を当てた更なる行動をとる必要があり、こうした潜在的なリスクは、**貧困及び不平等**、気候変動、無計画で急速な都市化、**不十分な土地管理**の結果により、そして**人口変動**、弱い組織体制、リスク情報の欠如した政策、民間による防災への投資に対する規制や奨励措置の欠如、複雑なサプライチェーン、技術への限られた利用可能性、**天然資源の非持続可能な利用**、悪化する生態系、世界的流行病の要因が相まって、もたらされている。」

**日本における人口変動、貧困・格差への取り組みは？**

# 6. まち・ひと・しごとと総合戦略

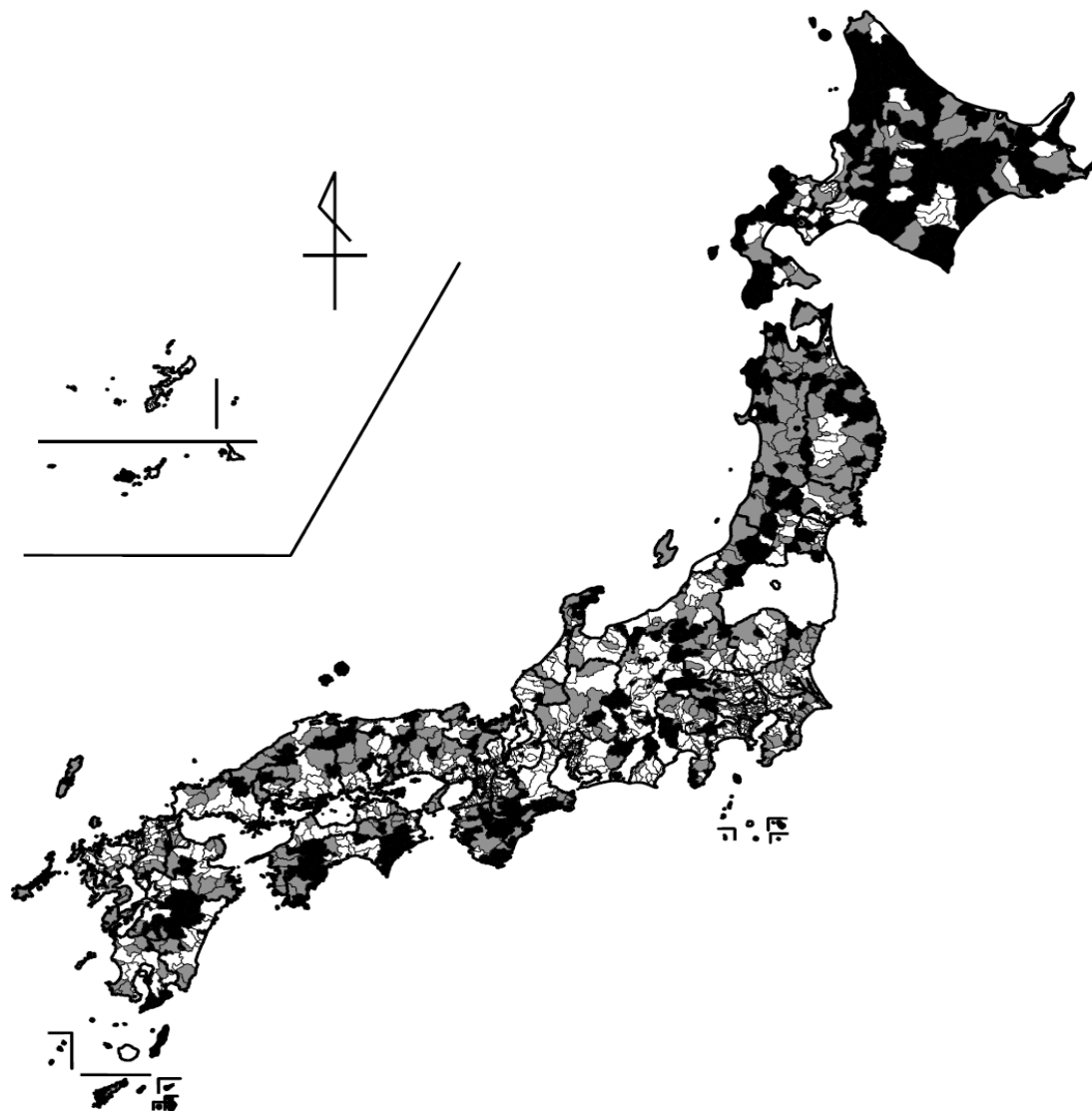
## —地域を振興し人口変動に取り組む—

- 2014年9月3日、内閣にまち・ひと・しごと創生本部を設置。同年12月2日からまち・ひと・しごと創生法の施行。初代担当大臣は石破茂
- この動きを促したのは、2014年5月8日付で公表された日本創成会議（人口減少問題検討分科会）の報告・提言「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」（増田レポート）。会議の座長は岩手県前知事の増田寛也氏
- ポイント：今後30－40年間で**20－39歳の女性**が5割以上減少する地域は、「消滅」する。
- スライド25は、増田レポートから（日本創生会議2014）



人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村(373)

人口移動が収束しない場合において、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人未満の市区町村(523)



## 7. 調査から分かること

(1) 2017年度女性・地域住民から見た防災・災害リスク削減策に関する調査 [https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs\\_66\\_01.pdf](https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publishments/issrs/issrs/pdf/issrs_66_01.pdf)

2008年度全国知事会調査の後継調査でもある。

- 調査設計：2016-2018年度科研費基盤(A)「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する」(研究代表者：大沢真理)アンケート調査チーム(大沢、堂本暁子＋貝塚康宣、池田恵子)
- 調査協力：内閣府男女共同参画局および全国知事会から同局長・同会長名の協力依頼状を発出
- 調査期間：2018年2月2日から2月23日
- 調査対象：都道府県(47)、市区町村(1806)

(2) 2021年度群馬県市町村アンケート。上記調査と重なる調査票により県が10月に実施

## 7.1 2017年度調査の回収・集計の軸

- 回収：都道府県47(100%)、市区町村1171(64.8%)。群馬県では35市町村のうち21が回答(60%)
- 北海道、東北などの地方別、人口規模、高齢化率
- 2008年度調査の調査完了(2008年10月17日)から今回の調査開始(2018年2月2日)までの間の被災経験の有無。アンケートでは尋ねず、激甚災害の指定で識別(→スライド29)。群馬県で指定は1自治体
- 防災分野での意思決定等(決める場所)における男女共同参画の進展(防災会議の女性委員比率、地域防災計画や避難所運営指針の策定に男女共同参画部局が参加・連携したか)
- 2021年度群馬県アンケート調査。100%回答

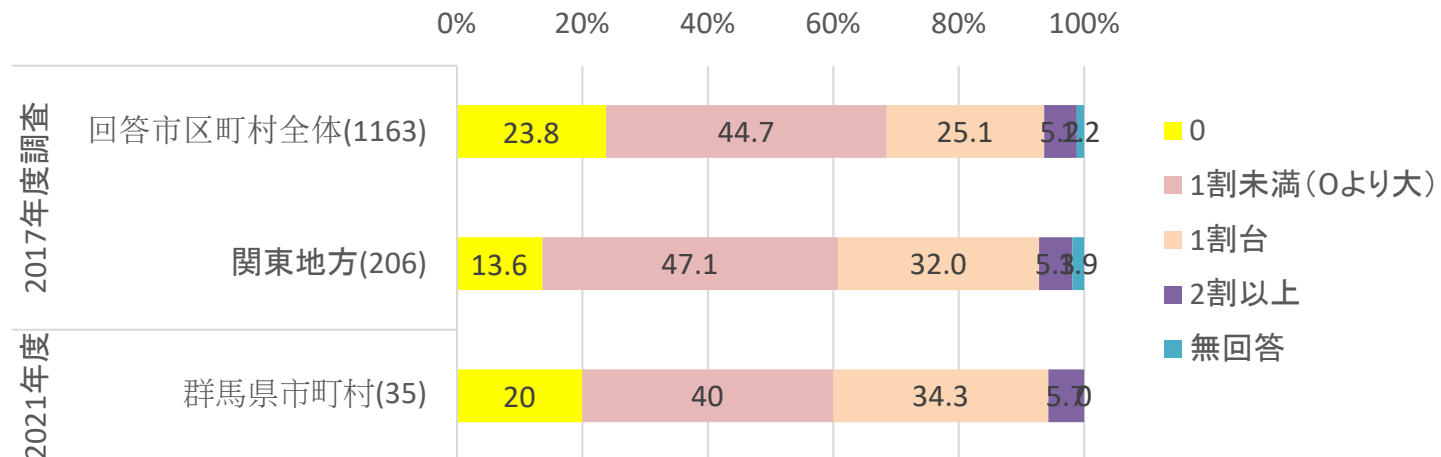
## \* 激甚災害の指定について

- 激甚災害法に基づき指定政令により災害毎に適用措置を指定。決め手は災害復旧事業の査定事業費等の市町村負担額(国庫補助の残額)と標準税収入の対比。災害を指定する「本激」と市町村を指定する局地激甚(「局激」とがあるが、いずれも税収に対して査定事業費が重い市町村が「特定地方公共団体」となる。
- 地方税収は人口(特に15-64歳)が少なく、住民の収入・資産価値の低い市町村で低い。激甚の指定は**人的被害とは乖離**。しかし市町村ごとに被災の有無を把握する方法は、他にない。
- **特別扱いの東日本大震災**: 特別法で「特定被災地方公共団体」と「特定被災地域」を指定。9県200以上の市町村を指定。本調査の取りまとめでは**死者数5人以上の市町村**に絞った。

## 7.2 防災分野での意思決定等における 男女共同参画

- 2017年度調査では市区町村防災会議の女性委員比率は8%程度、ゼロの市区町村が23.8%（2008年には2.7%、ゼロの市町村が61.5%）。
- 2021年度群馬県アンケート調査では平均9.2%。関東地方の分布に比べて、ゼロの割合が高い。1割以上の割合は、関東地方並み。

地方防災会議の女性委員の比率による市町村の分布

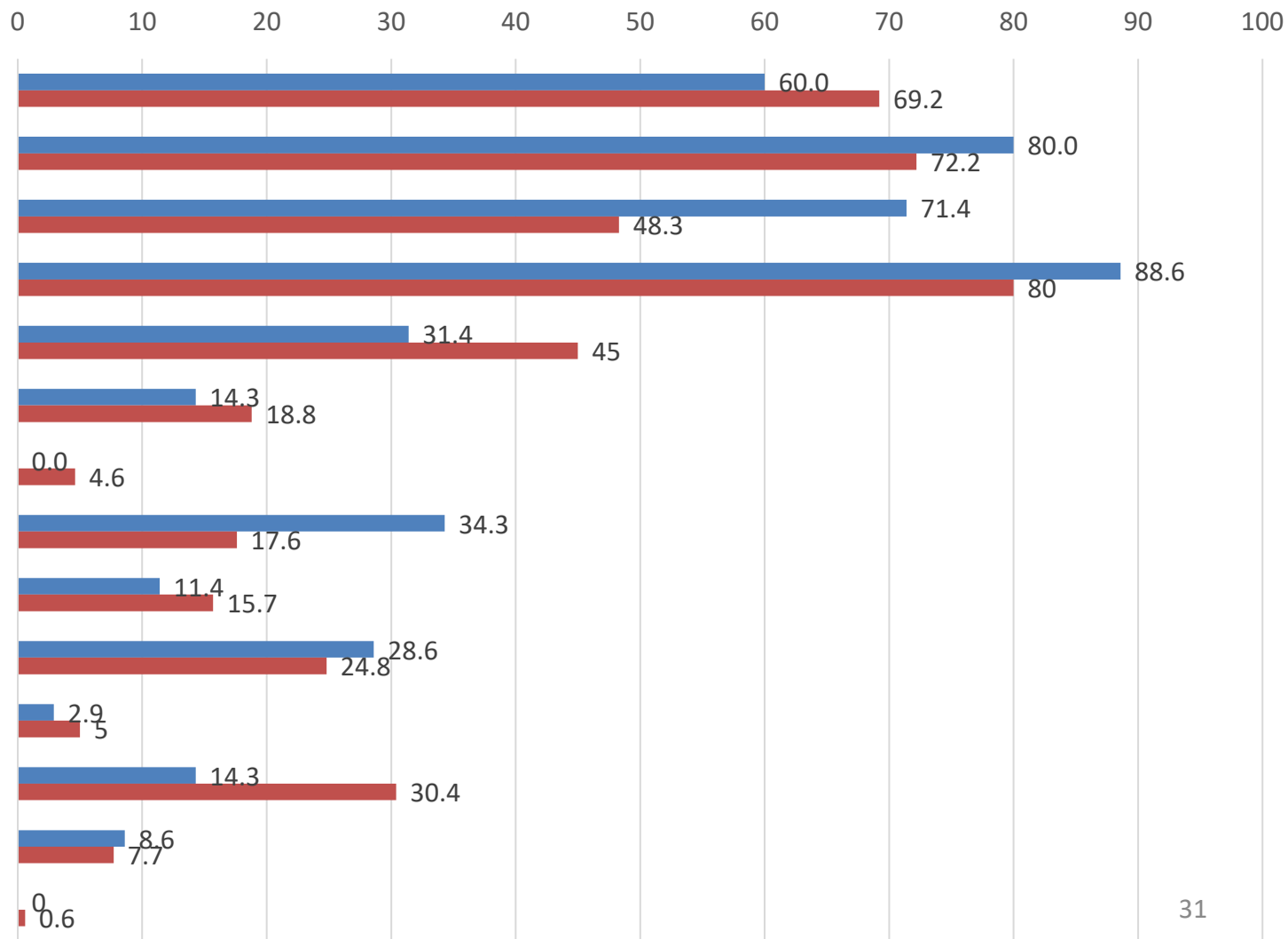


## 7.3 地域防災計画や避難所運営指針 策定に参加した組織・人 2017年度調査

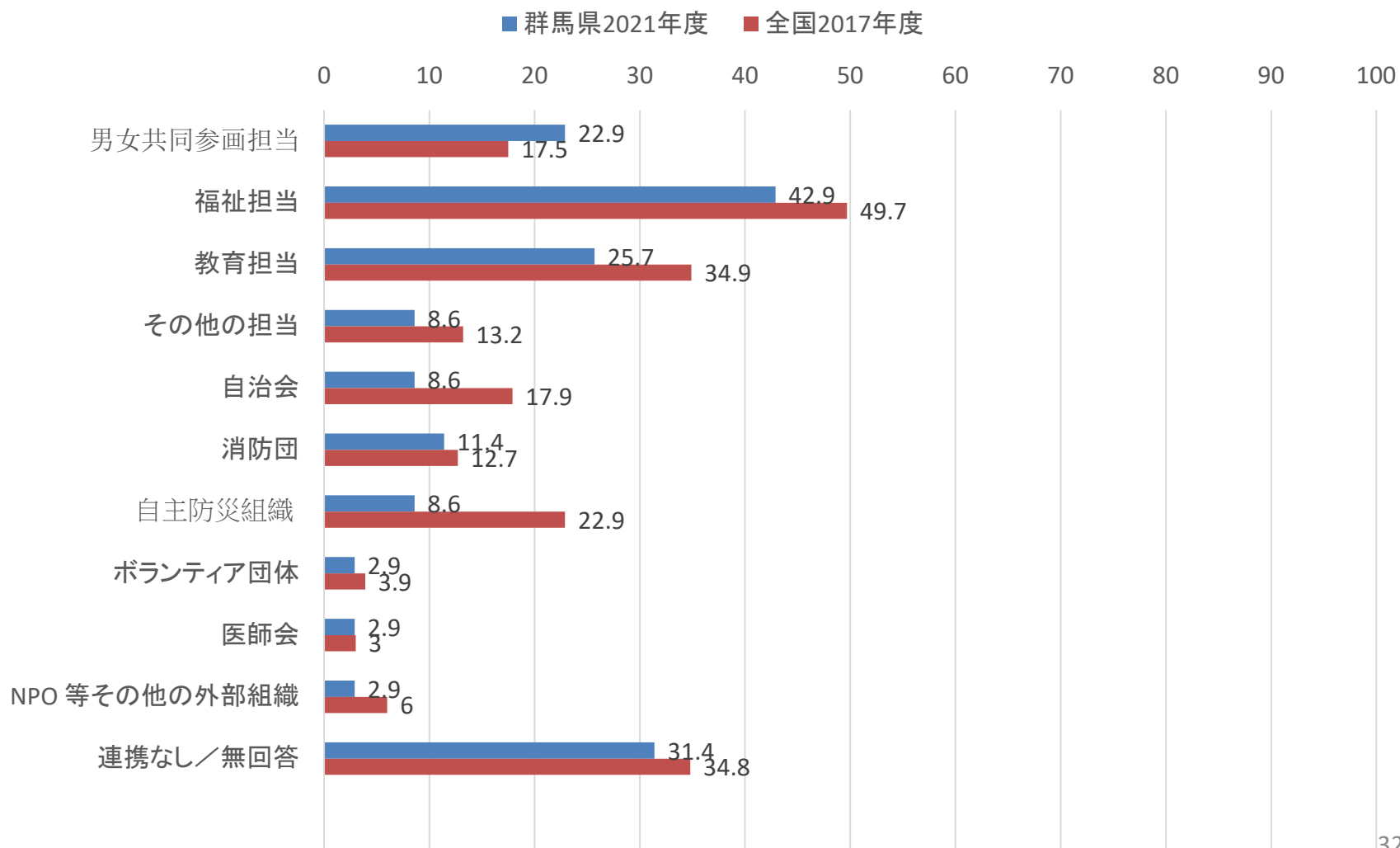
- 男女共同参画部局が参加した比率は、福祉担当部局より相当に低い(計画で72%対48%、指針で50%対17.5%)。
- 計画策定に男女共同参画担当が参加した比率は、地方別では中国地方で最高で、北海道で最低(指針策定での連携は関東、中国、九州で高い)。
- 人口規模が大きいと各種の組織・人の参加が高い。人口規模による差が大きいのは、男女共同参画担当の参加(指針では教育担当も)。
- ただし、人口規模だけの問題ではない
- では群馬県では？

# 地域防災計画の策定に下記の組織・人が参加した 市区町村の比率

■群馬県2021年度 ■全国2017年度



# 避難所運営に関する指針等の作成において 下記の部局等と連携した市町村の比率



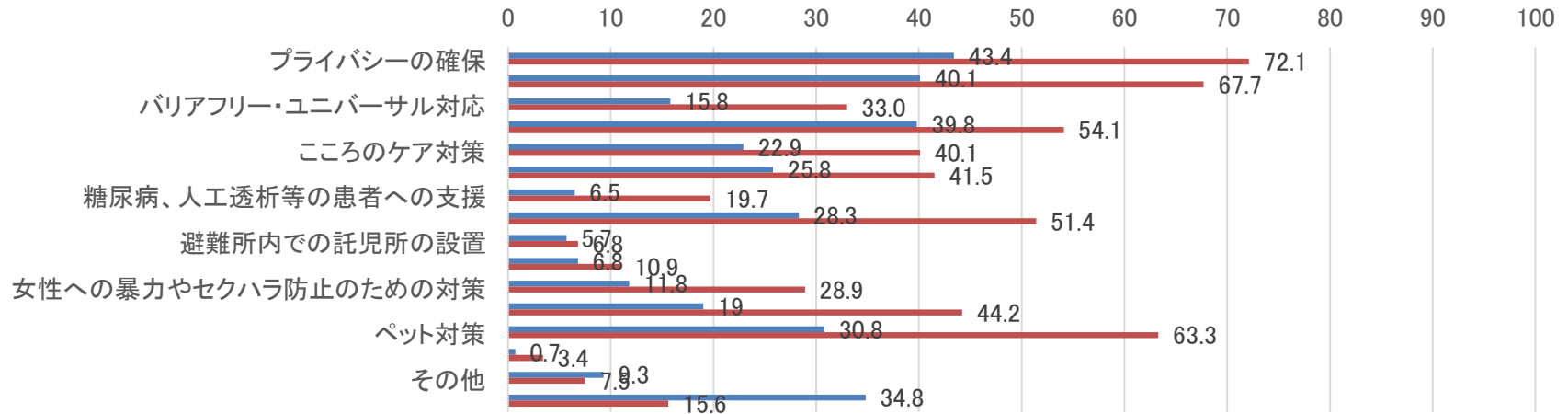


# 7.3 決める場所に女性がいると、こんなに違う

## 避難所運営指針に記述があるか 女性委員比率がゼロと10%台

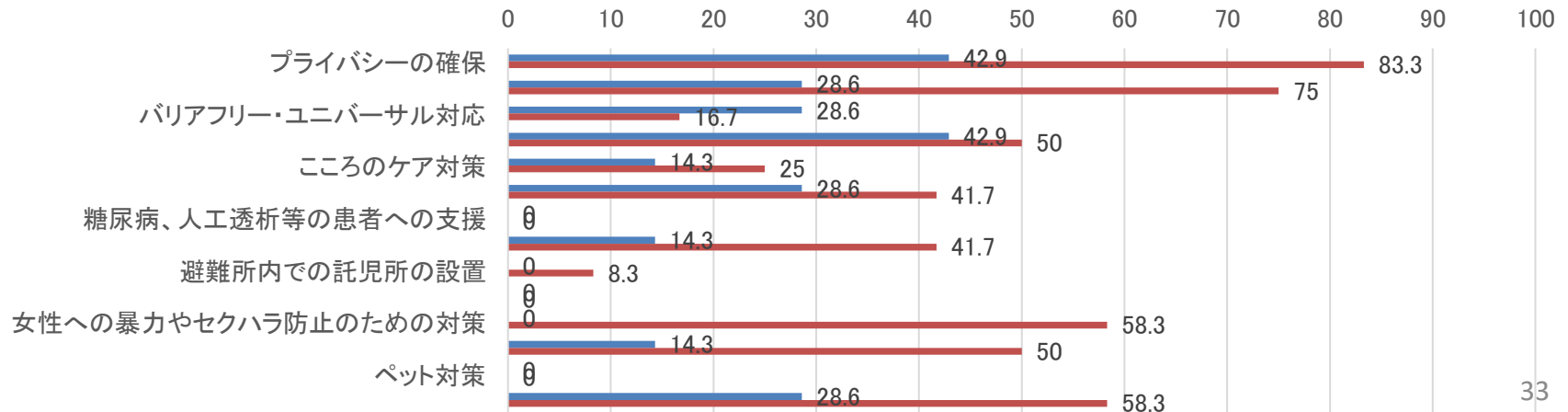
全国2017年度

■ゼロ(279) ■10%台(294)

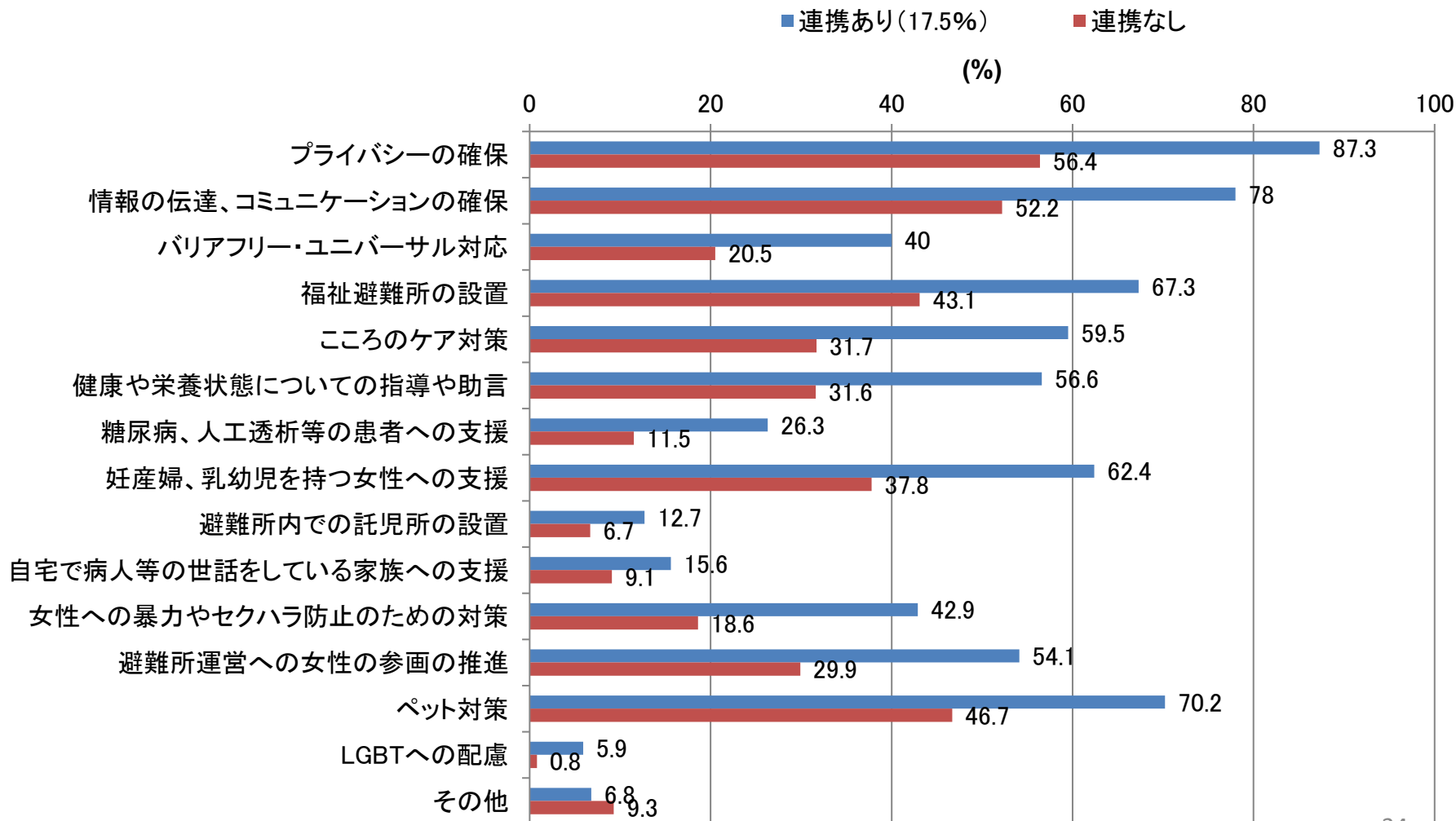


群馬県2021年度

■ゼロ(7) ■10%台(12)



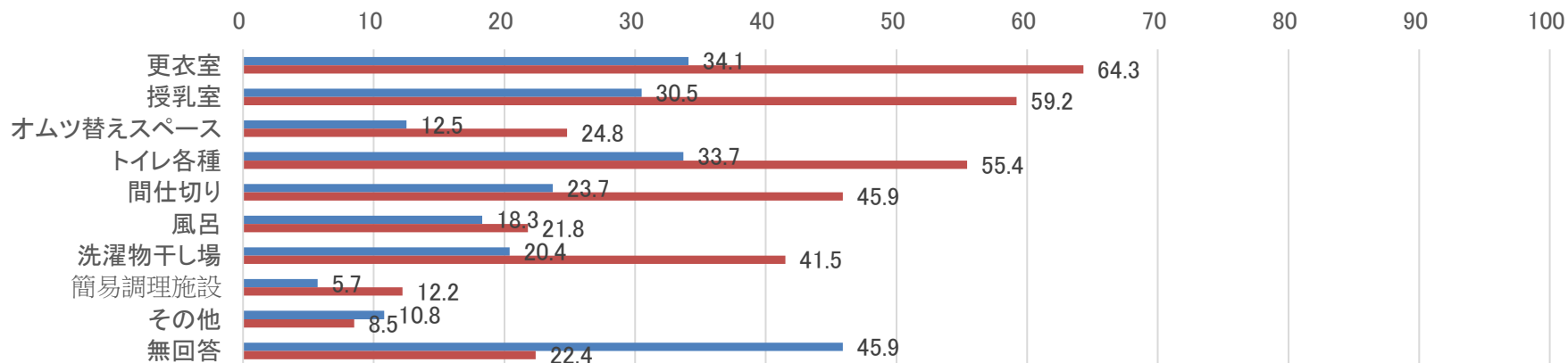
# 2017年度調査 男女共同参画担当部局との連携の有無別、避難所運営に関する指針等に記述がある市区町村の比率



# 避難所に設置すると記述している市町村の比率 女性委員比率がゼロと10%台

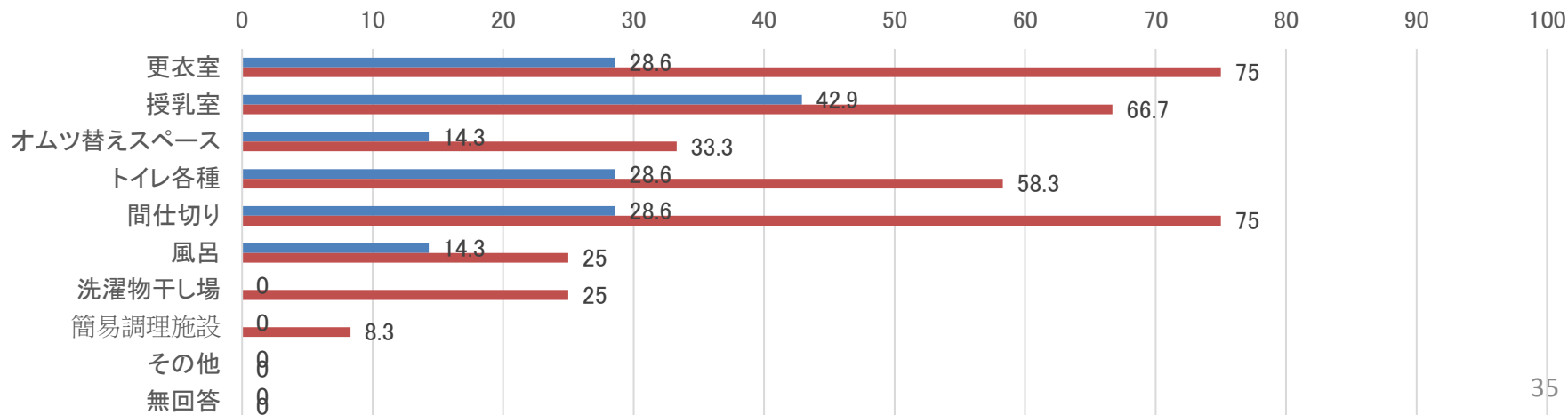
■ゼロ(279) ■10%台(294)

## 全国2017年度

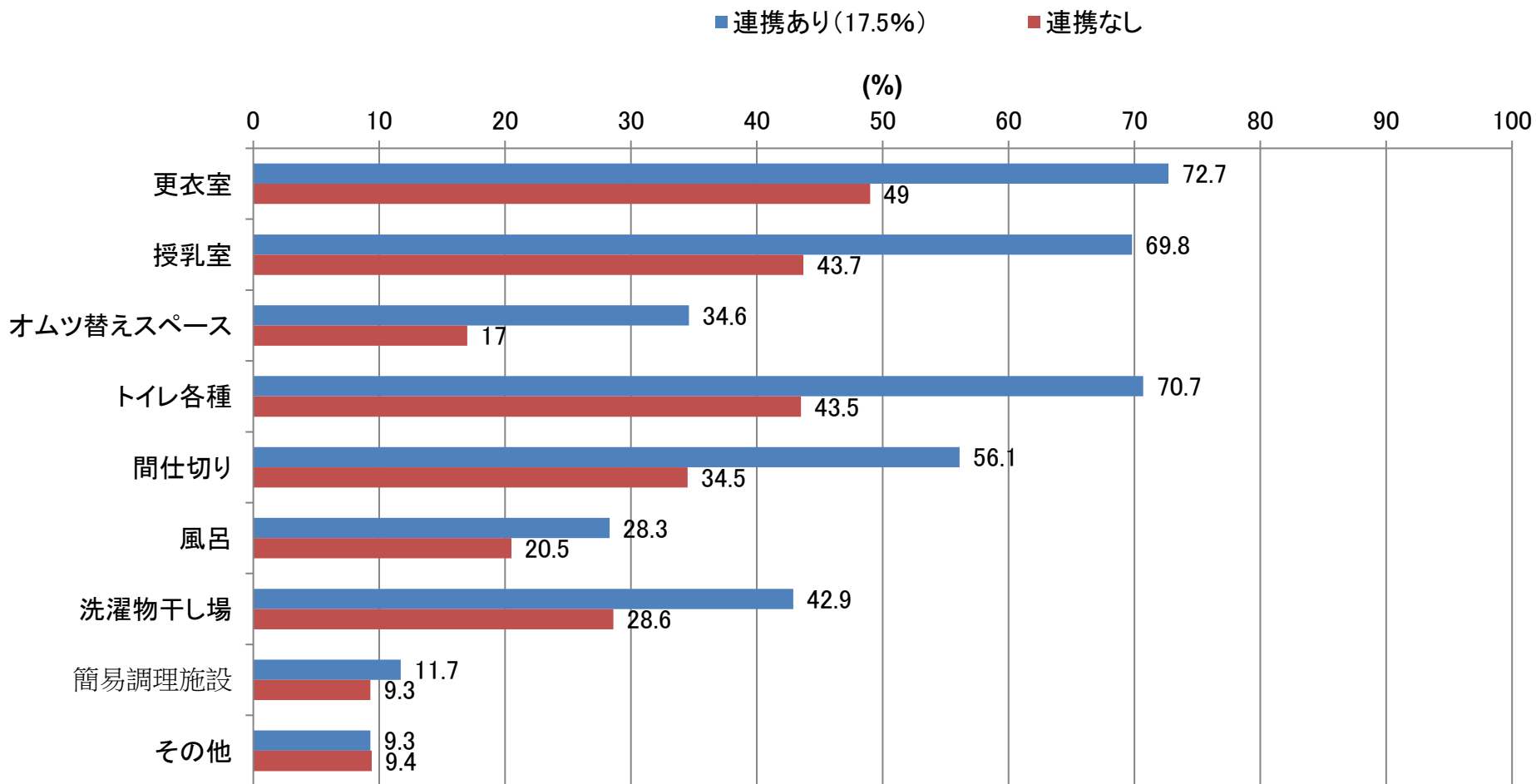


■0(7) ■10%台(12)

## 群馬県2021年度

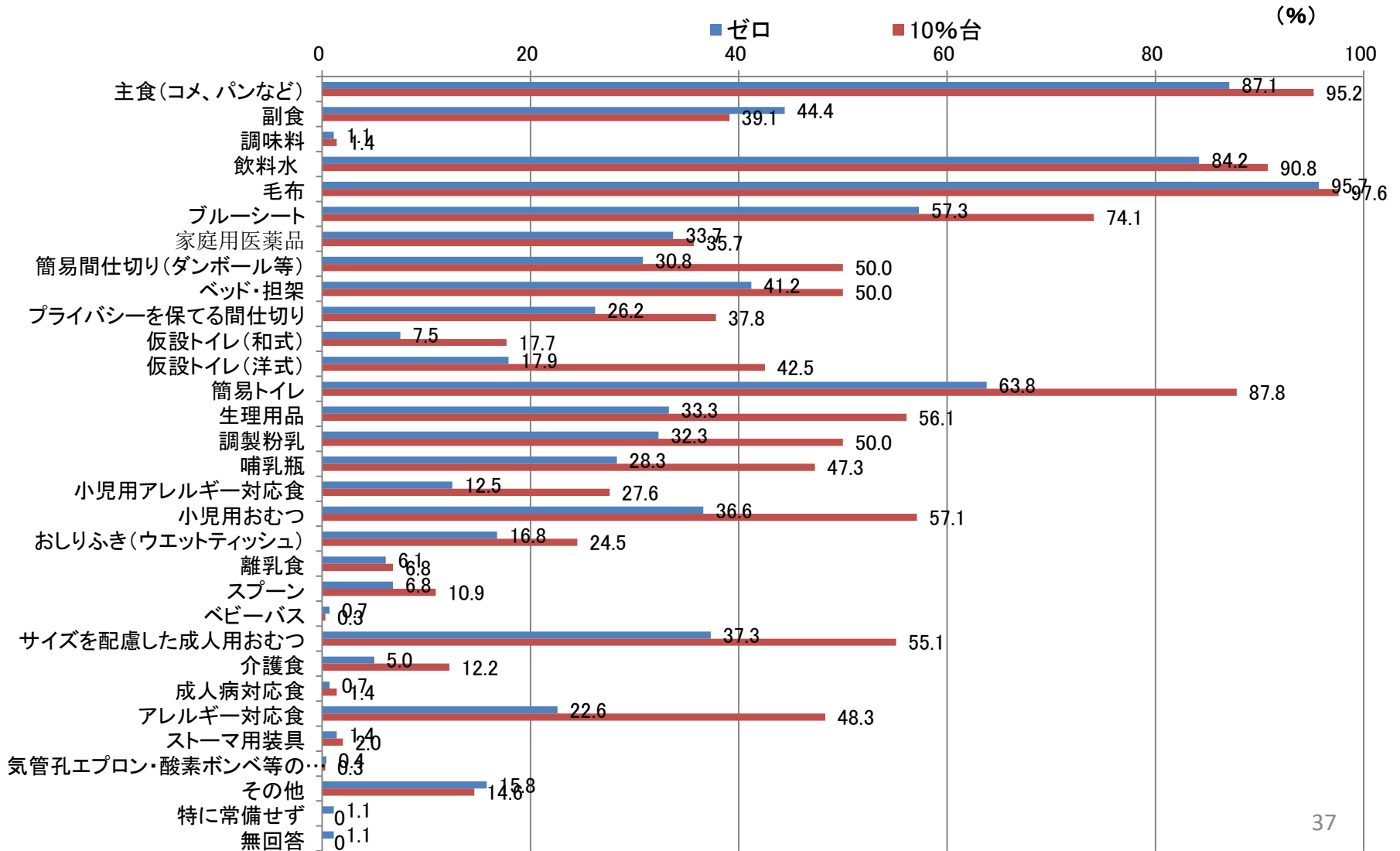


# 2017年度調査 男女共同参画担当部局との連携の有無別、 避難所に設置すると指針に記述している市区町村の比率



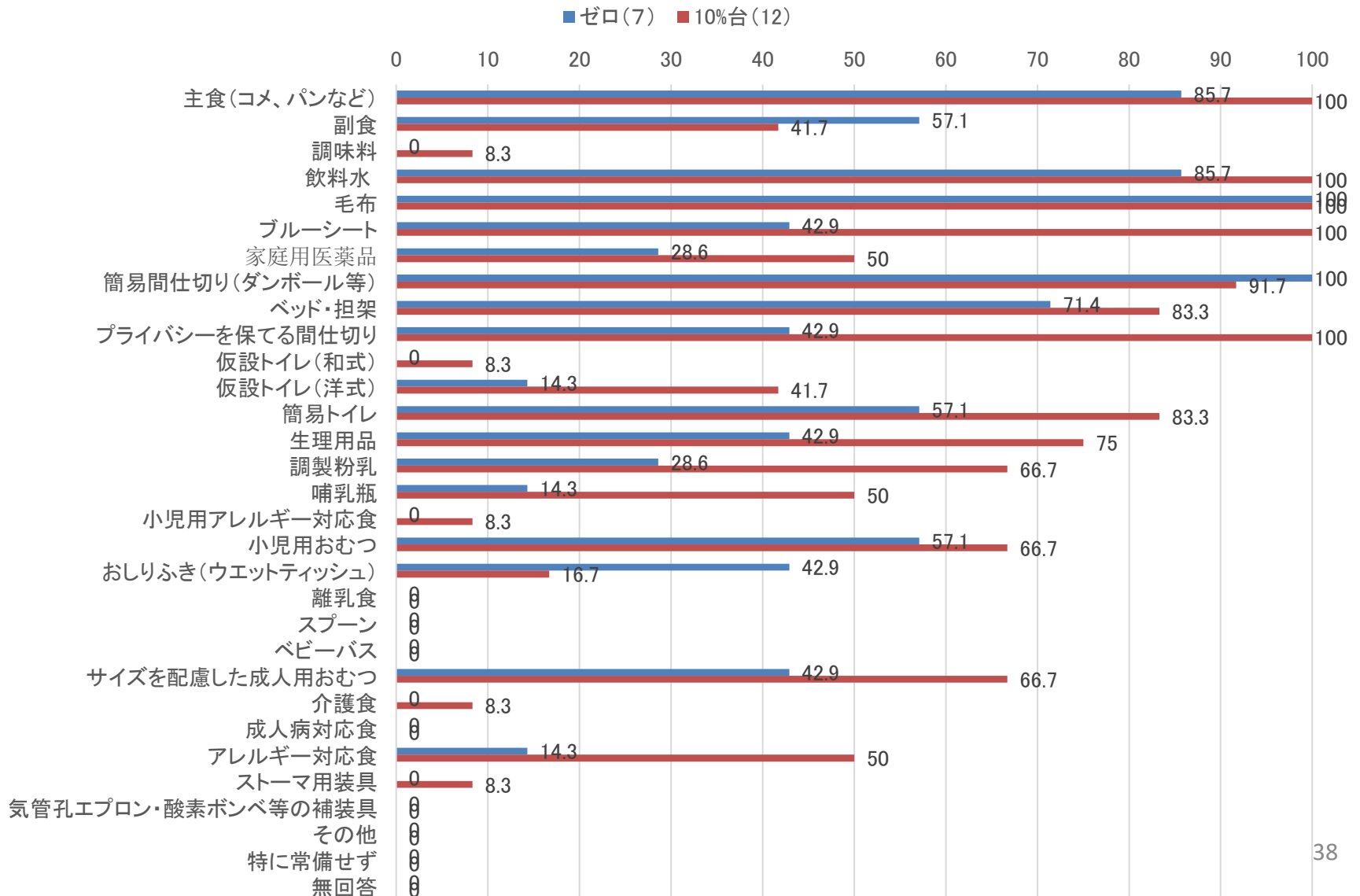
# 全国2017年度

## 市区町村防災会議の女性委員比率と常時備蓄している比率 女性委員がゼロと10%台



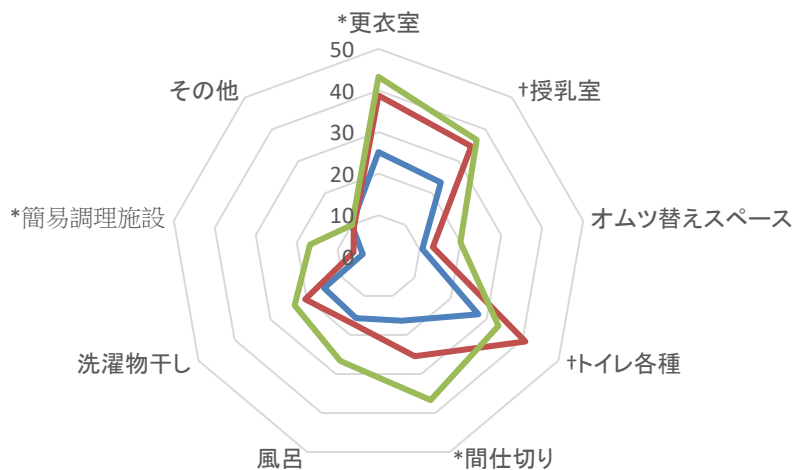
# 群馬県2021年度

## 市町村防災会議の女性委員比率と常時備蓄している比率 女性委員がゼロと10%台



<人口1万人未満 n=287>

— 0% — ~10% — 10%以上



# 人口規模の問題か？

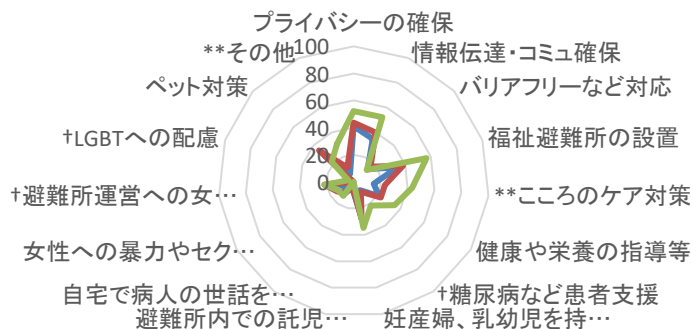
同程度の人口でも防災会議の女性委員比率(上段)、男女共同参画担当の連携(下段)で、

**大きな差**

(東京大学社会科学研究所、鈴木富美子准教授の分析)

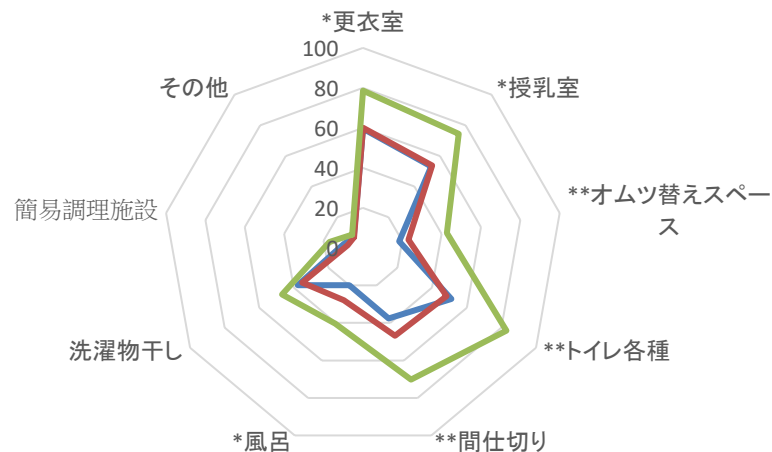
<人口1万人未満 n=295>

— 連携なし — 片方連携 — 両方連携



<人口3~10万人未満 n=331>

— 連携なし — 片方連携 — 両方連携



## 7.4 ボランティア受入れ体制と車中泊対応

- 全国2017年度では、ボランティア受入れ体制が、「できている」・「作成中」の市区町村の比率は、平均で62%程度。北海道では39%程度で大幅に低い。群馬県2021年度では、「できている」・「作成中」は62.9%。
- 全国2017年度では、受入れ体制がより整っている市区町村は、人口が大きく、高齢化率が平均より低く、防災分野の男女共同参画が進展。被災の有無では差がない。
- 被災住民の車中泊の対応策は、全国2017年度では、「検討ができている」・「検討中」の比率は、平均7.9%。四国・近畿・中部で10%を越えるが、北海道と九州は5%程度。「検討ができている」・「検討中」の市区町村は、人口が大きく、高齢化率が低く、防災分野の男女共同参画が進展
- 群馬県2021年度では、車中泊の対応策の「検討ができている」・「検討中」の比率は54.2%。
- 読売新聞調査結果(2019年4月)、政令市・県庁所在市105のうち避難所外被災者の把握方法を定めているのは5割にすぎない
- 支援ニーズが高そうな市区町村で、ボランティア受入れ体制も車中泊対応も未整備？



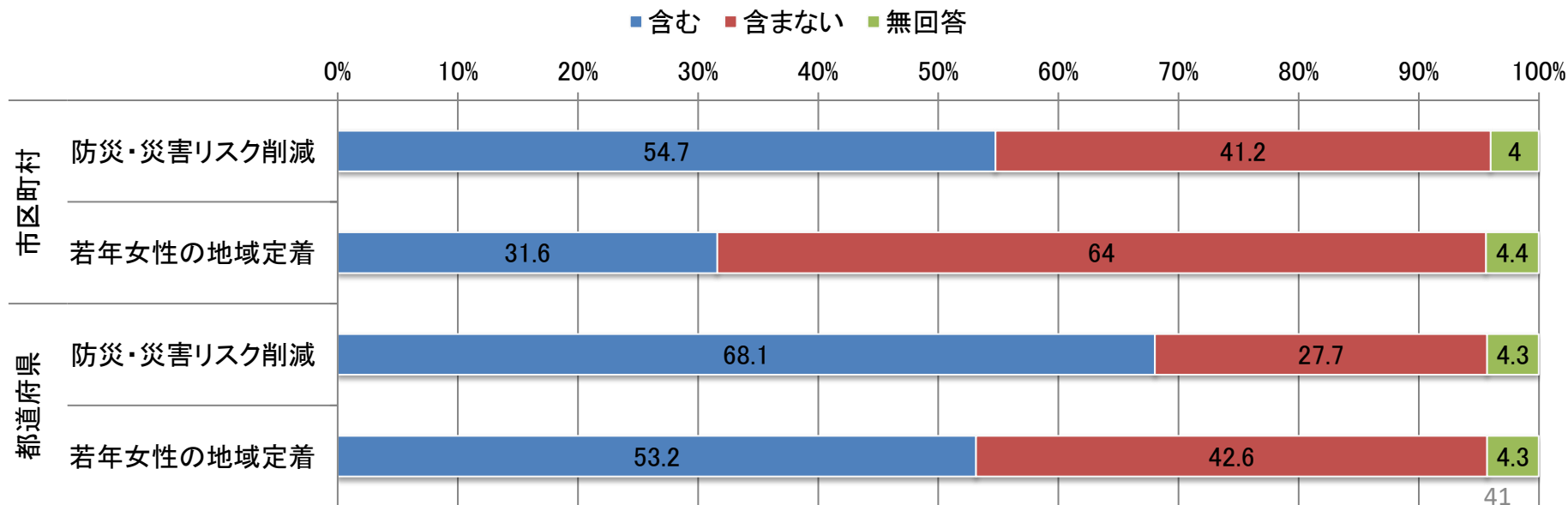
# 7.5 まち・ひと・しごとと総合戦略の目標に

防災・減災を含むか：北海道・東北・九州で低い。人口が大きい／高齢化率が低い市町村で含まれる比率が高い。

群馬県2021年度調査では、35市町村のうち、30で含む。含まない5自治体は、防災会議女性委員の比率が10%未満ないしゼロ

若年女性の地域定着を含むか：四国・九州で低い。人口が小さい／高齢化率が高い市区町村で低い。

地域の持続可能性と防災・減災策の噛み合わせは、持続可能性が危ぶまれる地域で、弱い？



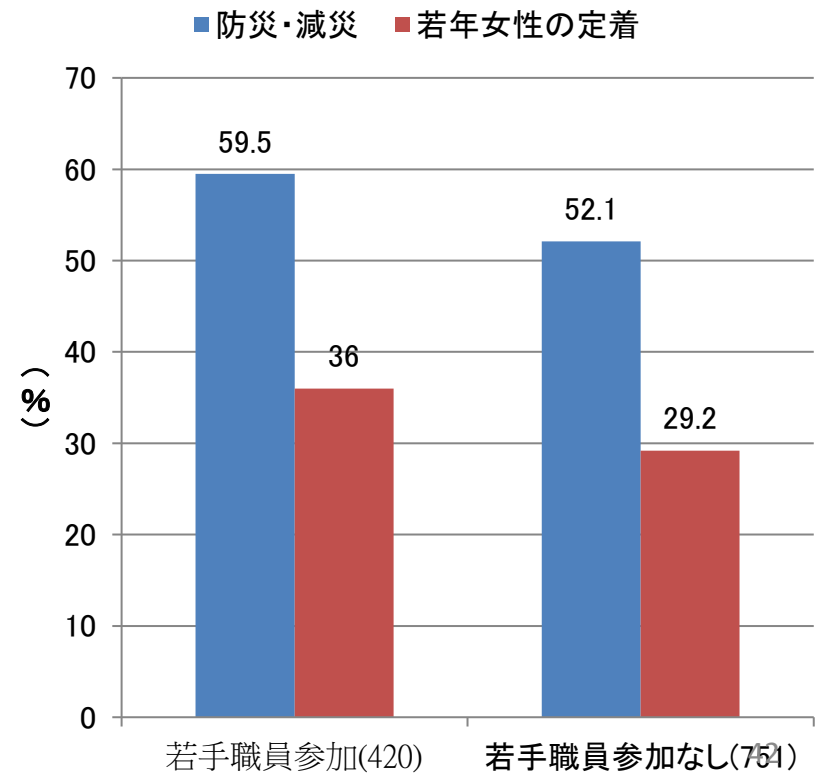
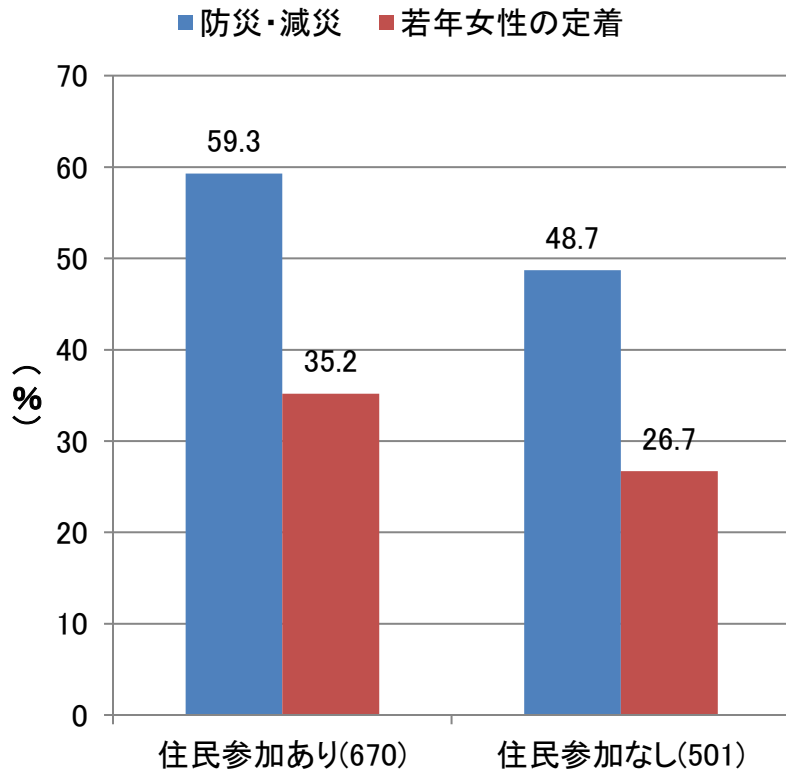
# 全国2017年度調査が示すこと

## 人口が小さく高齢化した市町村でも

策定WGへの住民参加・若手職員参加：比率が高いのは、比較的人口規模が小さい、高齢化率が高い、被災経験がある市町村（大規模市区町村と都道府県はパブリックコメントを重用）

**対面的な参加型により、地域の持続可能性とより噛みあう**

## 総合戦略の策定プロセスと目標



## 8. すぐに取り組みたいこと

- 自治体の防災会議、他の審議会や検討会、それらの専門部会について、調べよう
  - 委員の女性比率
  - 委員には男女共同参画の講習機会があるか
- 自治体の男女共同参画を担当する部署について、確認しよう
  - 人員配置、兼務などの状況
  - 地域防災計画や避難所運営指針などの策定に参加しているか
- 自治体職員の新任、中堅、管理職などの研修に、男女共同参画を含めているか、確かめよう

## 参考文献

- Aldrich, D. (2012) *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, University of Chicago Press.
- Aldrich, D. and Y. Sawada (2015) “The Physical and Social Determinants of Mortality in the 3.11 Tsunami”, *Social Science & Medicine* 124, 66-75.
- Neumayer, E. and T. Plümpner (2007) “The gendered nature of natural disasters: the impact of catastrophic events on the gender gap in life expectancy, 1981-2002”, *Annals of the Association of American Geographers*, 97(3). 551-566.
- スティール若希とレア・R・キンバー(2019)「女性のアドボカシー活動と提言」東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学〈下〉』東京大学出版会
- 防災白書2001年版—令和元年版
- 室崎益輝・幸田雅治(2013)編『市町村合併による防災力空洞化 東日本大震災で露呈した弊害』ミネルヴァ書房